

居住支援とケアの実情からみたデンマークの高齢者福祉 —デンマークのコミュン統計分析・その2—

趙 西秦* 桜井 康宏**

Actual Conditions of Social Services for the Elderly from the Viewpoint of Housing Support and Home Help Care Conditions in Denmark — Analysis of Municipal Statistics in Denmark · Part 2 —

Xiqin ZHAO* and Yasuhiro SAKURAI**

(Received August 10, 2001)

The first purpose of this paper is to clear actual conditions of housing support for the elderly in each commune, and the second purpose is to clear actual conditions of home help care schemes for the elderly in each commune, and the third purpose is to grasp the regional structure by analysing municipal statistics. So we analysed following indexes and examined mutual relations in those indexes; population, percentage of 67+year-olds, owner-occupied housing(per cent), social tenant housing(per cent), housing subsidy expenditure for the elderly per pensioner, recipients of housing subsidy for the elderly per 100 households, total provision of housing for the elderly per 67+ year-olds, accommodations in nursing or rest homes per 67+ year-olds, other housing provided with care per 67+ year-olds, total personel for services for the elderly per 67+ year-olds, recipients (67+) of home help per 67+ year-olds, allocated hours per resipient per week.

Key Words : Denmark, Statistical Analysis, Housing Support, Home Help Care, Regional Structure

1. 研究の目的と方法

本研究は、福祉先進国デンマークの実情を現地で入手した全国統計『INDENRIGSMINISTERIETS KOMMUNALE NOGRETAL 1996』(Publikationen kan kobes hos STATENS INFORMATION)によって解明しようとする一連の研究である。前稿「その1¹⁾」ではデンマークの地方分権の仕組を主として税財政制度の側面から概略し、その最大の特徴である「均衡化制度」の存在を統計的に確認した上で、財政的側面からみた高齢者福祉の実態を「(在宅ケアと施設ケアの区別そのものを無くす)統合ケア」化の視点から解明し、そこにみられる地域構造上の特性(マクロには首都圏内と首都圏外の違い)等を明らかに

した。これを受けて本稿では、デンマークの高齢者福祉の実情をさらに具体的に解明すべく、一般的な人口・世帯・住宅事情の概要を把握した上で、高齢者に対する「居住支援(住宅援助および住宅提供)」と「ケア(ホームヘルプサービス)」の2つの視点から全国コミュニティの実態とその地域的特性を明らかにすることを目的とするものである。

なお、前稿と同様に、税財政事情の基本的な違いから「首都圏内(50コミュニティ)」と「首都圏外(225コミュニティ)」(以下、本文中ではそれぞれ「圏内」「圏外」とする)に分けて分析することを基本とし、さらに前稿で設定した「均衡化後財政タイプ」および「高齢者福祉出費規模タイプ」「高齢者福祉出費内容タイプ」等の指標別にみた分析を行うこととするが、これらのタイプの設定方法については前稿を参照いただきたい²⁾。また、本稿でいう「高齢者」とは「年金受給対象である67才以上」を指し、1996年時点におけるデンマーク通貨の1kr(クローネ)=約19円である。

* 大学院工学研究科システム設計工学専攻

** 工学部 建築建設工学科

* Dept. of System Design Engineering.

** Dept. of Architecture and Civil Engineering

2. 人口・世帯・住宅事情の概要

2.1 人口・世帯の概要

コミュニティの人口規模別に人口密度・都市人口率³⁾・高齢者割合・世帯人員・片親児童率⁴⁾の実態を示したものが図1である。人口密度・都市人口率ともに圏内外の違いは極めて大きく、圏内では人口密度 400 人/㎢以上および都市人口率 100%が過半数（最大人口密度はコペンハーゲン市域内フレデリクスバーグの 10124 人/㎢）であるのに対して、圏外では人口密度 100 人/㎢未満および都市人口率 70%未満が過半数（最大人口密度はオーデンセの 603 人/㎢、最大都市人口率はドイツ国境部サンダーバーグの 97%）となっている。ただし、いずれも人口規模の増加にともなって高くなる傾向は圏内外に共通である。

高齢者割合については、圏内平均 11%（最小 4%～最大 22%）、圏外平均 14%（最小 7%～最大 25%）で圏外の方が高いが、人口規模別にみた傾向は異なっており、高齢者割合がとりわけ高いのは圏外の最小規模コミュニティに続いて圏内の最大規模コミュニティとなっている（逆に圏内小中規模コミュニティでは圏外にはほとんどみられない 10%未満のコミュニティが目立ち、とくに中規模コミュニティで顕著となっている）。

世帯人員については、圏内平均 2.4 人（最小 1.8 人～最大 2.7 人）、圏外平均 2.4 人（最小 2.0 人～最大 2.7 人）であるが、人口規模別にみた傾向はやはり異なっており、圏内では小規模コミュニティほど世帯人員が多いのに対して、圏外では中規模コミュニティで相対的に多くて人口両極コミュニティでの世帯人員が少なくなっている。

片親児童率については、圏内平均 15%（最小 7%～最大 27%）、圏外平均 11%（最小 4%～最大 19%）で圏内の方が高いが、いずれも大規模コミュニティでとくに高くなっている。

続いて、独居老人率⁵⁾を人口規模別および高齢者割合別に示したものが図2である。圏内平均 47%（最小 38%～最大 65%）、圏外平均 48%（最小 40%～最大 56%）であるが、圏外においては、最大規模コミュニティで「50～55%未満」が大半を占めて高い点を除けば、小中規模コミュニティの大半が「45～50%未満」で安定しているのに対して、圏内においては「45%未満」から「55%以上」まで幅広く存在し、小中規模コミュニティでは「45%未満」、最大規模コミュニティでは「55%以上」の存在が相対的に目立っている。なお、高齢者割合の増加にともなって独居老人率が高まる傾向は圏内外に共通であるが、

その変化は圏内でより顕著に現れている。

2.2 住宅事情と一般住宅援助の概要

(1) 住宅事情の概要

デンマークにおける所有関係別住宅種類は、持家

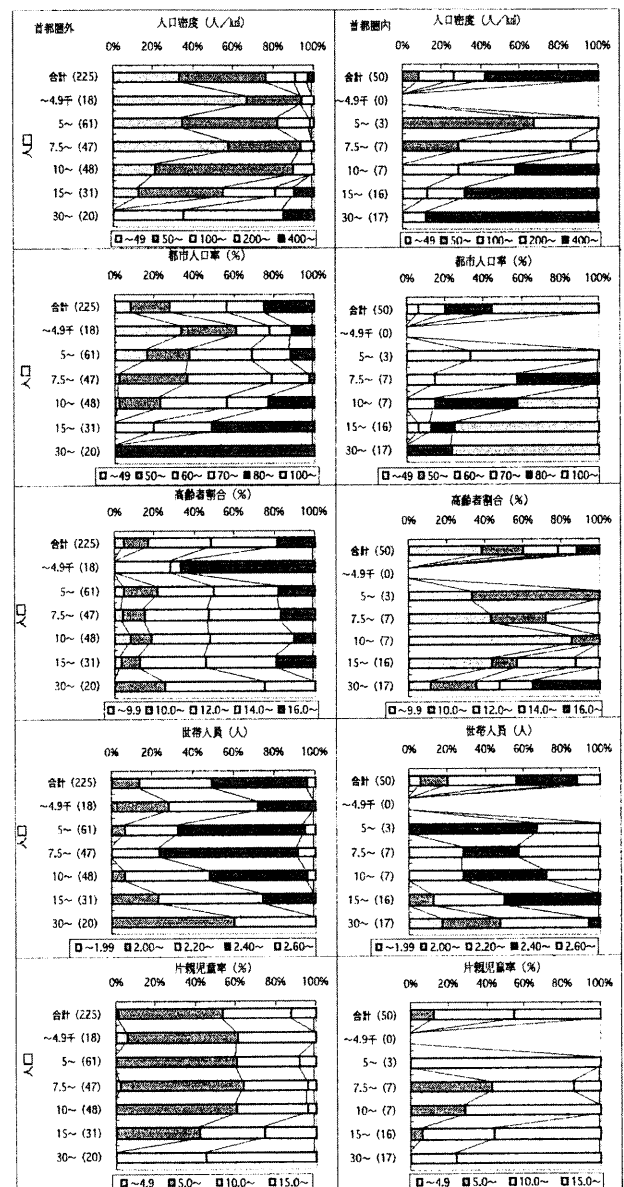


図1 人口・世帯の概要

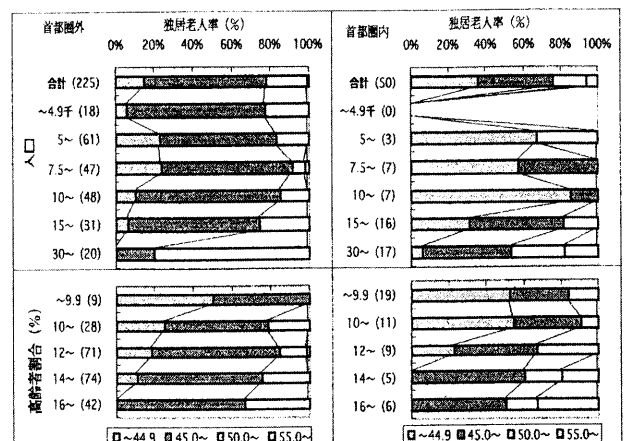


図2 独居老人率の概要

6)、公益組合住宅⁷⁾、賃貸住宅⁸⁾に大別されている。それらの割合を人口規模別および高齢者割合別に示したものが図3である。

持家率は圏内平均63%（最小29%～最大90%）、圏外平均73%（最小41%～最大87%）で圏外の方が高いが、圏内外ともに人口1万5000人を境界として大きく異なり（小規模コミュニティの持家率が高い）、その変化が大きい圏内の小規模コミュニティの持家率が最も高くなっている。高齢者割合別には、圏外においては高齢者割合の増加に応じて持家率がやや低下する程度であるが、圏内においては高齢者割合14%を境界として大きく異なり、14%以上のコミュニティでの持家率がとりわけ低くなっている。

公益組合住宅率は圏内平均22%（最小0%～最大70%）、圏外平均10%（最小0%～最大36%）で圏内の方が高く、概ね持家率と対照的な特性をみせて

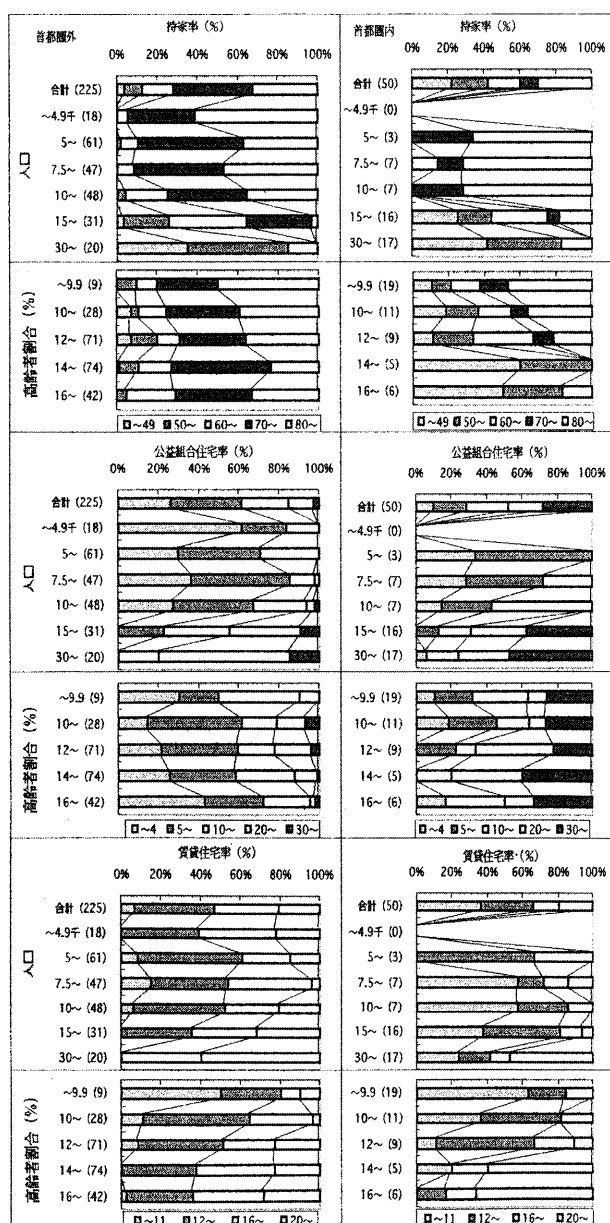


図3 住宅事情の概要

いる（圏内の人口1万5000人以上および高齢者割合14%以上のコミュニティでの公益組合住宅率がとくに高い）が、ただし、圏外においては高齢者割合の増加に応じて公益組合住宅率もやや減少している。

賃貸住宅率は圏内平均15%（最小1%～最大43%）、圏外平均17%（最小7%～最大33%）であるが、圏内外ともに最大規模コミュニティ>小規模コミュニティ>中規模コミュニティの順に高く、高齢者割合が高くなるほど高くなっている（圏内14%以上のコミュニティがとりわけ高い）。

続いて、これらの住宅種類と独居老人率との関係を示したものが図4である。持家率や賃貸住宅率との間にはやや強い相関性（前者は負、後者は正の相関性）がみられるが、公益組合住宅率との相関性はほとんどみられない。

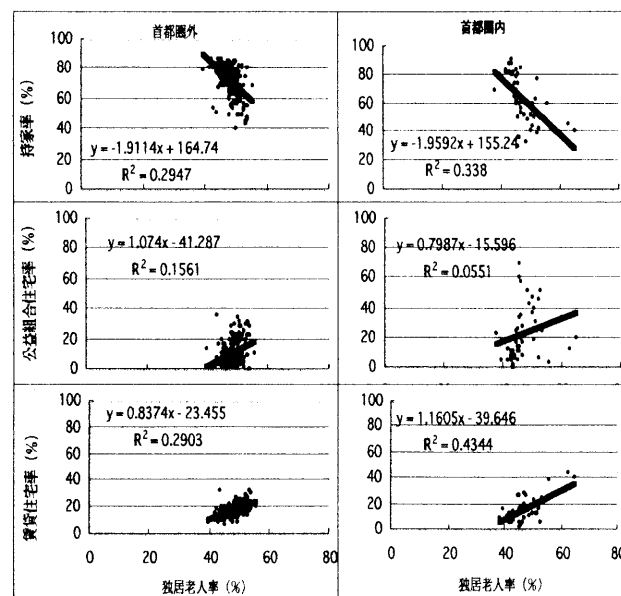


図4 住宅事情と独居老人率

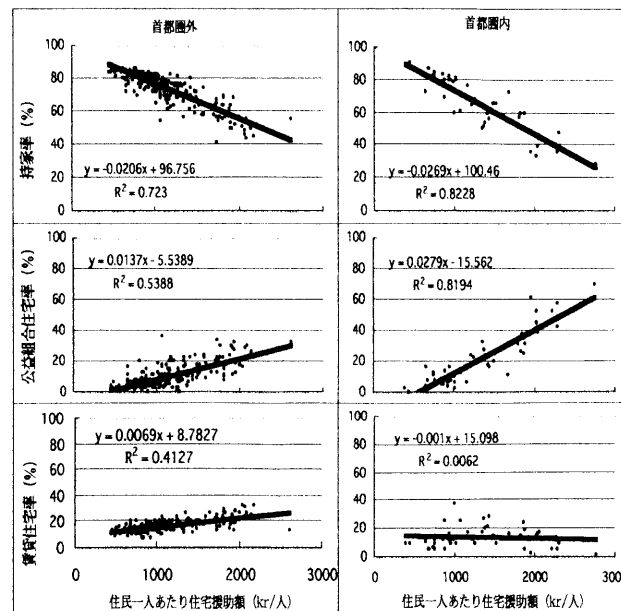


図5 住宅事情と一般住宅補助額

(2) 一般住宅援助の概要

前稿の費目別歳出構成の分析において、歳出全体に占める「一般住宅援助（一般住宅手当⁹⁾）」の割合が全国平均で 4.1% であること、および、歳出需要全体の増加は主として「社会保障雇用」と「一般住宅援助」の出費割合の増加に反映されることを指摘した。ここでは、この点を住宅事情との関係で検証する。

住民一人当たり一般住宅援助額は、圏内平均 1351kr（最小 398kr～最大 2760kr）、圏外平均 1138kr（最小 441kr～最大 2615kr）で圏内の方が高いが、歳出全体に占める出費割合でみると、圏内平均 4.2%（最小 1.7%～最大 7.6%）、圏外平均 4.0%（最小 1.8%～最大 7.1%）で圏内外の差はみられない。これを住宅事情との関係で示したものが図 5 であり、持家率との間には強い負の相関性がみられる点は圏内外に共通しているが、圏外では公益組合住宅率および賃貸住宅率との間にもやや強い正の相関性がみられるのに対して、圏内では公益組合住宅率との相関性が極めて強く賃貸住宅率との相関性がみられない点が異なっている。この違いは、賃貸住宅の性格が圏内外で異なることを示すものと考えられる¹⁰⁾。

3. 高齢者居住支援の実態

前稿では、高齢者福祉出費について「住民一人あたり」と「高齢者一人あたり」の相互関係からみた出費額と、出費の大半を占める「ケア」の性格（施設型・在宅型・統合型のバランス）を把握した。ここでは、高齢者福祉のもう一つの側面である「居住支援」の実態について、経済的支援である「住宅援助（住宅手当）」と物的支援である「住宅提供（プライエムを含む広い意味での居住の場の提供）」の 2 つの側面から検討する。

3.1 高齢者住宅援助（住宅手当）

(1) 年金受給者住宅援助額および出費割合

年金受給者一人あたりの住宅援助額¹¹⁾は、圏内平均 6475kr（最小 2309kr～最大 12061kr）、圏外平均 4682kr（最小 1873kr～最大 8736kr）であり、これを高齢者出費全体に占める割合でみると、圏内平均 17.1%（最小 5.7%～最大 32.9%）、圏外平均 12.7%（最小 4.7%～最大 28.5%）となり、金額・出費割合ともに圏内における援助水準の高さ（負担の大きさ）が伺われる。このうち出費割合について各指標別に示したものが図 6 であるが、圏内外ともに大規模コミュニティほど高いこと、圏内の高齢者割合の高いコミュニティでとくに高いこと、財政タイプとの関

係ではタイプ A2、B2 といった歳出需要の大きいコミュニティで高いこと（逆にいえば住宅援助の大きさが歳出需要全体の大きさに反映していること）、高齢者福祉出費規模タイプとの関係では「高齢者一人あたり出費」の小さいタイプ(c)、(d)で高い傾向にある（とくに圏内で顕著）こと、高齢者福祉出費内容タイプとの関係では圏内の在宅型と施設型（つまりは非統合型）でとくに高いことが読み取れる。なお、この傾向は援助金額そのものでみてもほぼ同様であるが、ただし、高齢者福祉出費規模タイプとの関係では「住民一人あたり出費」の大きいタイプ(a)、(c)での金額が大きくなっている点が異なっている。

(2) 住宅援助受給者数

年金受給者 100 世帯に対する上記住宅援助受給者

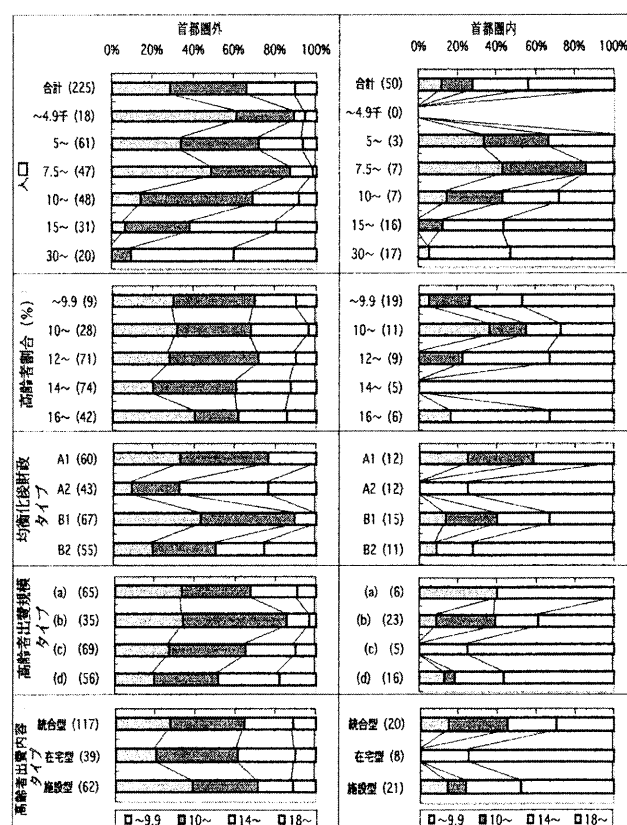


図6 高齢者住宅援助費の出費割合

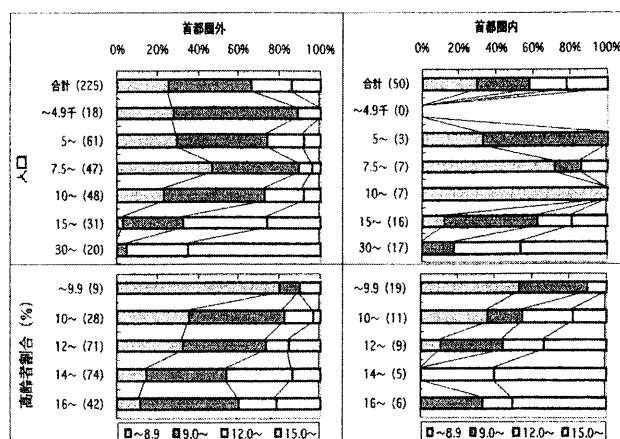


図7 高齢者住宅援助の受給者数

数¹²⁾は、圏内平均 11.8 人（最小 4.2 人～最大 20.7 人）、圏外平均 11.3 人（最小 5.0 人～最大 29.6 人）であり、平均的には圏内外の差はみられない（従って、前述した援助額の圏内外の差は受給者一人あたり金額の差を示すことになる）が、図 7 に示すように、同一人口帯ではいずれも圏外＞圏内、同一高齢者割合帯ではいずれも圏内＞圏外となっている（圏内外における人口構成の違いと各人口帯における高齢者割合の違いによる）点が特徴的である。なお、同じく図 7 に示すように、圏外においても高齢者割合が高くなるほど受給者数が増加している点を除けば、他指標別にみた受給者数は図 6 の出費割合とほぼ同様の傾向をみせている。

一方、これら的高齢者住宅援助の実態を住宅種類との関係でみると、前述の一般住宅援助と全く同様に、圏内外ともに持家率との間に負の相関性、公益組合住宅率との間に正の相関性がみられ、圏外では賃貸住宅率との間にも正の相関性がみられるが、圏内の賃貸住宅率との間に相関性はみられない。

3.2 高齢者への住宅提供

(1) 住宅提供総戸数

高齢者 100 人に対する住宅提供総戸数（プライエム、ケア付き住宅およびその他の一般住宅提供を含む¹³⁾）は、圏内平均 14.0 戸（最小 5.0 戸～最大

61.2 戸¹⁴⁾）、圏外平均 12.5 戸（最小 4.5 戸～最大 31.7 戸）であるが、これを各指標別に示したものが図 8 である。高齢者割合が低いほど多いこと、「高齢者一人あたり出費」の大きいタイプ(a)、(b)で多いこと、施設型＞統合型＞在宅型の順に多いことが圏内外にほぼ共通しているが、人口規模別の変化はいずれも小さく（圏内最小規模コミュニティでやや少なく、圏外最大規模コミュニティでやや多い程度）、財政タイプ別には、圏外では歳出需要が相対的に小さいタイプ A1、B1 で多いのに対して、圏内では財政力が相対的に小さいタイプ B1、B2 で多くなっている。これを前述の住宅援助と対比すると、圏外では財政タイプと出費規模タイプにおいて対照的特性を示している（住宅援助は歳出需要が大きく高齢者一人あたり出費が小さいコミュニティで目立つのに対して、住宅提供は歳出需要が小さく高齢者一人あたり出費が大きいコミュニティに目立つ）ことが読み取れる。また、圏内でも出費規模タイプにおいては同様の対照的特性がみられる。

(2) プライエム定員

高齢者 100 人に対するプライエム定員は、圏内平均 4.1 人（最小 0 人～最大 7.8 人）、圏外平均 5.1 人（最小 0 人～最大 11.3 人）で圏外の方がやや多いが、これを各指標別に示したものが図 9 である。圏外については、人口規模が小さいほど多い（ただし

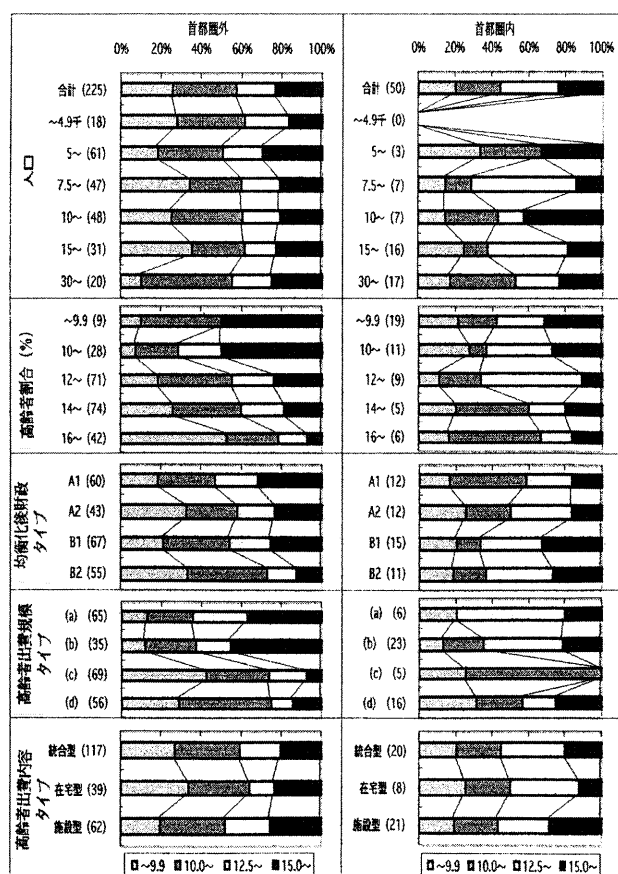


図8 住宅提供総戸数

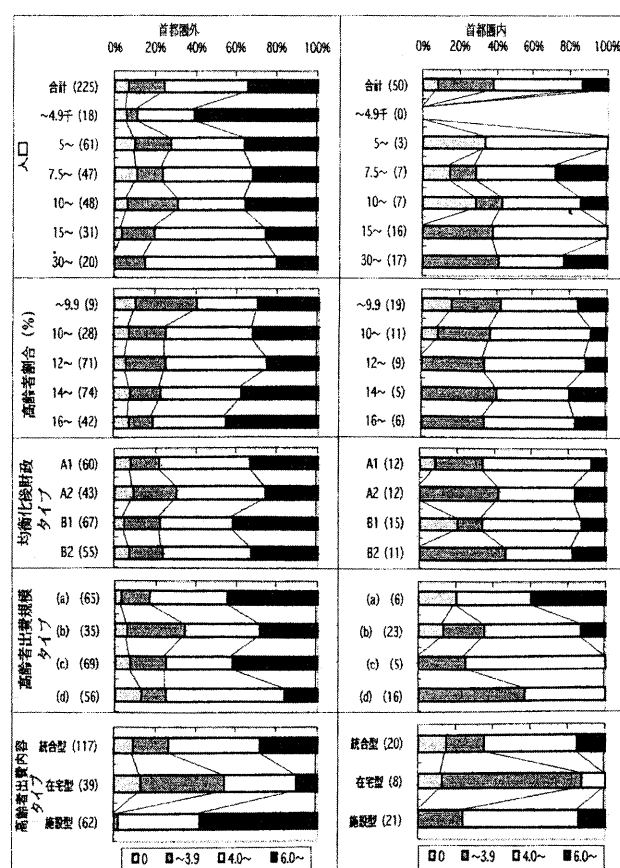


図9 プライエム定員

定員の少ないコミュニティも増加して両極に分化すること、高齢者割合が高いほど多いこと、財政力が相対的に小さいタイプ B1、B2 で多いこと、「住民一人あたり出費」の大きいタイプ(a)、(c)で多いこと、施設型＞統合型＞在宅型の順に多いこと等の傾向が伺われるのに対して、圏内については、「住民一人あたり」「高齢者一人あたり」とともに出費の大きいタイプ(a)でとくに多いこと、圏外と同様に施設型＞統合型＞在宅型の順に多いことの2点を除いて有意な傾向的特性はみられない。ただし、定員ゼロのコミュニティに注目すると、圏外では多様なコミュニティに分散しているのに対して、圏内では人口規模・高齢者割合・歳出需要ともに小さく「高齢者一人あたり出費」の大きい在宅型・統合型のコミュニティに限られている点が注目される。

(3) ケア付き住宅定員

高齢者 100 人に対するケア付き住宅定員は、圏内平均 3.5 人（最小 0 人～最大 10.7 人）、圏外平均 3.1 人（最小 0 人～最大 12.4 人）であるが、これを各指標別に示したものが図 10 である。圏外の最大規模コミュニティと圏内の高齢者割合 14～16% 未満のコミュニティで突出して定員が多い点と、圏外の高齢者割合最小コミュニティで定員ゼロが目立つ点を例外として、全般的には人口規模が小さいほど多い（ただし圏外小規模コミュニティでは両極化する）こと、

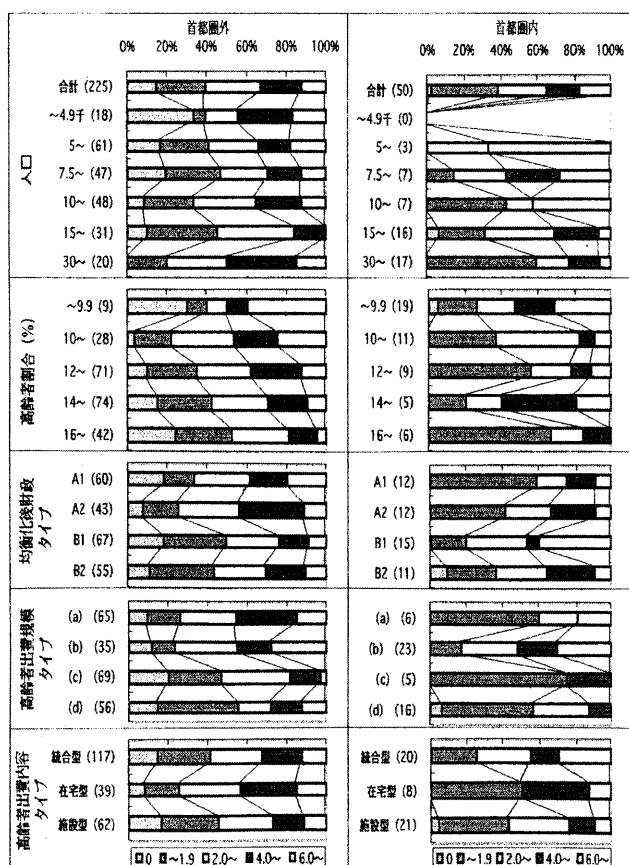


図 10 ケア付き住宅定員

高齢者割合が低いほど多いこと、「高齢者一人あたり出費」の大きいタイプ(a)、(b)で多いこと、在宅型＞統合型＞施設型の順に多いことが圏内外に共通しているが、財政タイプ別には、圏外では財政力の相対的に大きいタイプ A1、A2 で多いのに対して圏内では逆にタイプ B1、B2 で多くなっている。これを上述のプライエム定員と対比すると、圏内外ともに内容タイプが対照的特性をみせている（プライエム定員は施設型＞統合型＞在宅型の順であるのに対してケア付き住宅定員は逆転している）ことと、圏外については財政タイプにおいても対照的特性をみせている（財政力が相対的に小さいコミュニティではプライエム、財政力が相対的に大きいコミュニティではケア付き住宅の定員が大きくなっている）ことが確認できる。

(4) 高齢者への住宅提供のタイプ化

以上のように、住宅提供総戸数、プライエム定員、ケア付き住宅定員の各指標別にみた傾向的特性は異なっている。そこで「プライエム定員」「ケア付き住宅定員」「一般住宅提供戸数¹⁵⁾」の構成比をコミュニティ別に示したものが図 11 であり、図中に示す 7 タイプに分類してその構成を示したものが図 12 である。圏内ではタイプ IV（均衡型）36.0%、タイプ V（プライエム＋一般住宅型）36.0%の両者で大半を占めるのに対して、圏外ではタイプ IV 25.8%、タイプ V 23.6%、タイプ I（プライエム型）21.3%、タイプ VI（プライエム＋ケア付き住宅型）11.6%のように分散している。

圏内主要 2 タイプのうち、タイプ V（プライエム

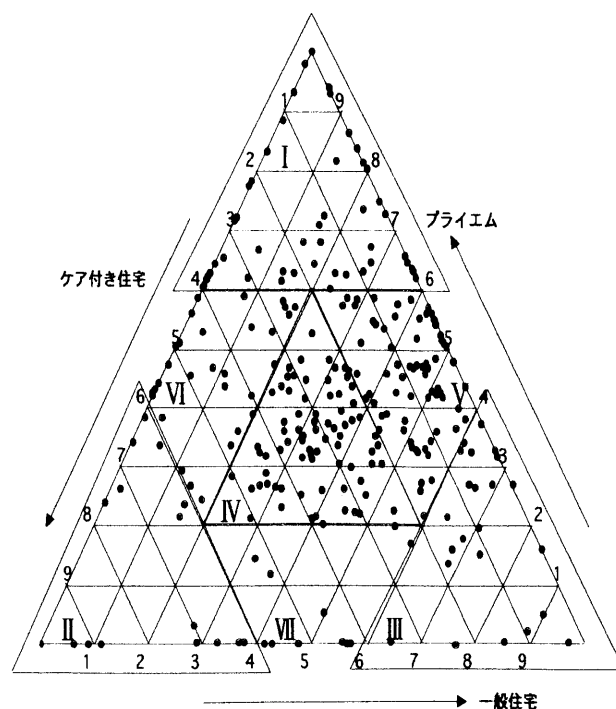


図 11 高齢者への住宅提供のタイプ化

＋一般住宅型)が目立つのは1万人以上の大規模コミュニティでタイプA1、A2(財政力が相対的に大きい)およびタイプ(a)、(c)(住民一人あたり高齢者出費が大きい)であるのに対して、タイプⅣ(均衡型)が目立つのはタイプB1、B2(財政力が相対的に小さい)およびタイプ(b)(高齢者一人あたりの出費は大きい住民一人あたりは小さい)というように対照的性格をみせているが、いずれも出費内容タイプでは在宅型と施設型に目立っている。これに対して主要2タイプ以外への分散傾向がみられるのは、高齢者割合の低い小規模コミュニティでタイプ(b)、(d)(住民一人あたり高齢者出費が小さい)および統合型となっている。

一方、圏外においては、タイプⅣ(均衡型)は高齢者割合が中位の大規模コミュニティでタイプA1、A2(財政力が相対的に大きい)およびタイプ(a)、

(b)(高齢者一人あたり出費が大きい)が目立つのに対して、タイプⅠ(プライエム型)は高齢者割合の高い小規模コミュニティでタイプB2(財政事情がもっとも厳しい)およびタイプ(c)(住民一人あたり出費は大きいが高齢者一人あたりは小さい)そして施設型に目立っている。また、タイプⅡ(ケ

ア付き住宅型)やタイプⅢ(一般住宅型)は高齢者割合の低いタイプ(b)、(d)(住民一人あたり出費が小さい)および在宅型に目立ち、タイプⅤ(プライエム＋一般住宅型)はタイプA1、B1(歳出需要が小さい)およびタイプ(d)(住民一人あたり・高齢者一人あたりいずれも出費が小さい)および施設型と統合型に目立っている。これに対して、タイプⅥ(プライエム＋ケア付き住宅型)やタイプⅦ(ケア付き住宅＋一般住宅型)は少数ではあるが在宅型に目立っている。

続いて、図12最下段に示す住宅提供総戸数との関係でみると、圏外では総戸数の増加にともなってタイプⅠ(プライエム型)とタイプⅣ(プライエム＋ケア付き住宅型)が減少してタイプⅣ(均衡型)が増加する傾向がみられるのに対して、圏内では最多供給帯でタイプⅤ(プライエム＋一般住宅型)に代わってタイプⅢ(一般住宅型)やタイプⅦ(ケア付き住宅＋一般住宅型)が増加して多様化している点が特徴的である。なお、これらの住宅提供タイプを住宅事情との関係でみると、いずれの戸数・定員とも持家率・公益組合住宅率・賃貸住宅率との相関性は全くみられない。

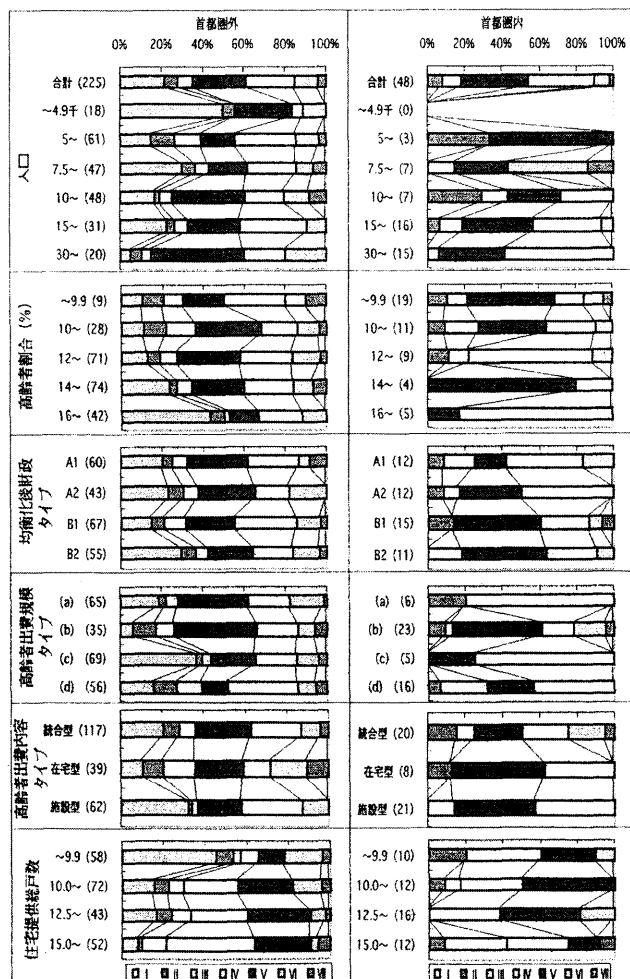


図12 高齢者への住宅提供タイプ

4. 高齢者ケアの実態

前稿では、ケアの実態を出費額と職員数における

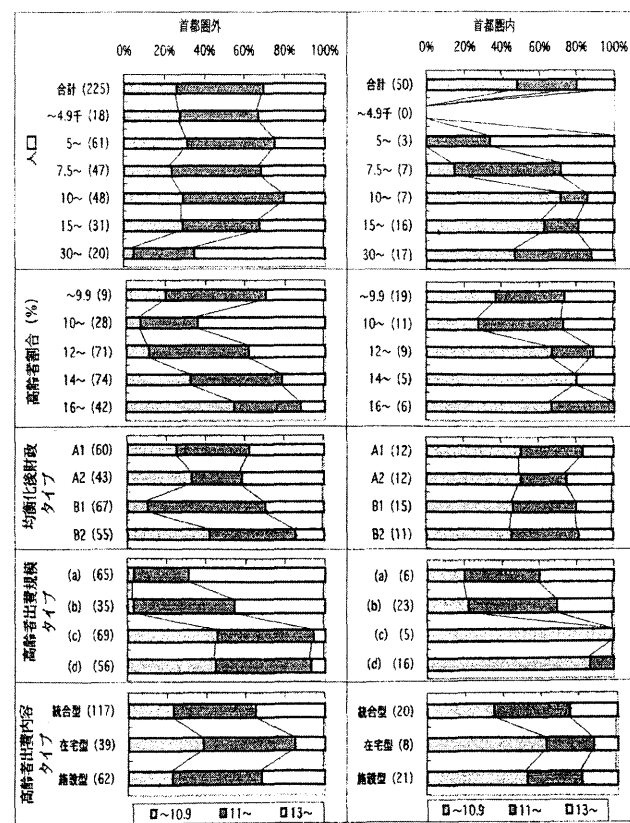


図13 高齢者ケア職員数

施設型・在宅型・統合型のバランスとして把握したが、ここでは職員数およびホームヘルプ受給実態を具体的に検討する。

4.1 高齢者ケア職員数

高齢者 100 人に対する高齢者ケア職員数¹⁶⁾は、圏内平均 11.1 人（最小 7.7 人～最大 18.2 人）、圏外平均 12.0 人（最小 7.3 人～最大 18.3 人）であるが、これを各指標別に示したものが図 13 である。圏内外ともに高齢者割合が低いほど多い（ただし最低ランクでは逆転する）こと、「高齢者一人あたり出費」の大きいタイプ (a)、(b) で多いこと、統合型と施設型で多くて在宅型で少ないことは共通しているが、人口規模別傾向は異なり、圏内最小規模コミュニティと圏外最大規模コミュニティでとりわけ多くなっている。

4.2 ホームヘルプ受給者数

高齢者 100 人あたりホームヘルプ受給者数は、圏内平均 19.1 人（最小 13 人～最大 35 人）、圏外平均 22.7 人（最小 13 人～最大 44 人）で圏外の方が多いが、これを各指標別に示したものが図 14 である。圏外については、大規模コミュニティほど多いこと、高齢者割合が低いほど多いこと、「高齢者一人あたり出費」の大きいタイプ (a)、(b) で多いこと、在宅型で多いことが明確に伺われるが、圏内について

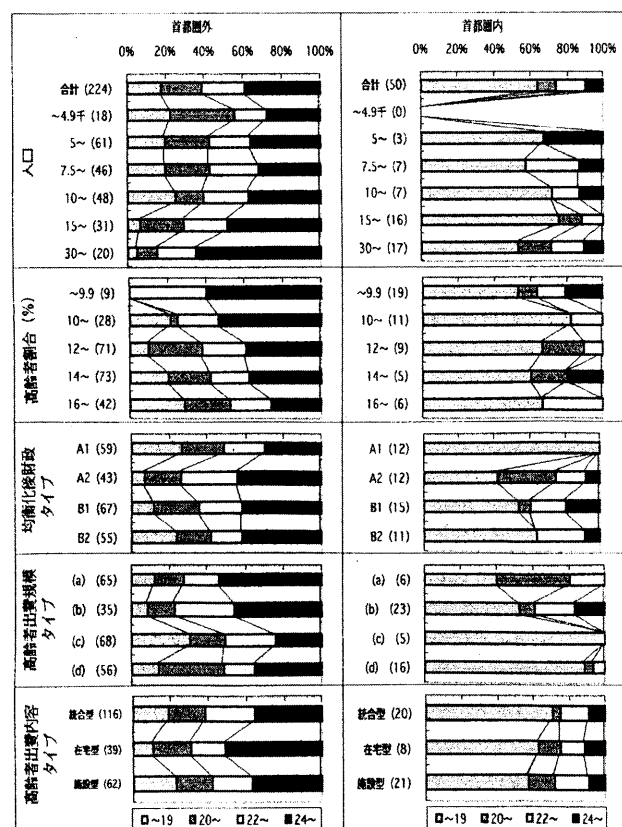


図 14 ホームヘルプ受給者数

は、タイプ (a)、(b) で多いこと以外に有意な傾向はみられない。

4.3 ホームヘルプ受給時間

1 週間あたりホームヘルプ受給時間数は、圏内平均 4.2 時間（最小 2.5 時間～最大 7.8 時間）、圏外平均 4.7 時間（最小 2.5 時間～最大 10.1 時間）で圏外の方が多いが、これを各指標別に示したものが図 15 である¹⁷⁾。高齢者割合が低いほど多い点は圏内外にほぼ共通であるが、その他の傾向は異なり、圏外については「高齢者一人あたり出費」の大きいタイプ (a)、(b) でやや多いこと、在宅型＞統合型＞施設型の順に多いこと、一方、圏内については小規模コミュニティほど多いこと、「住民一人あたり出費」が小さいタイプ (b)、(d) で多いこと等が伺われる。

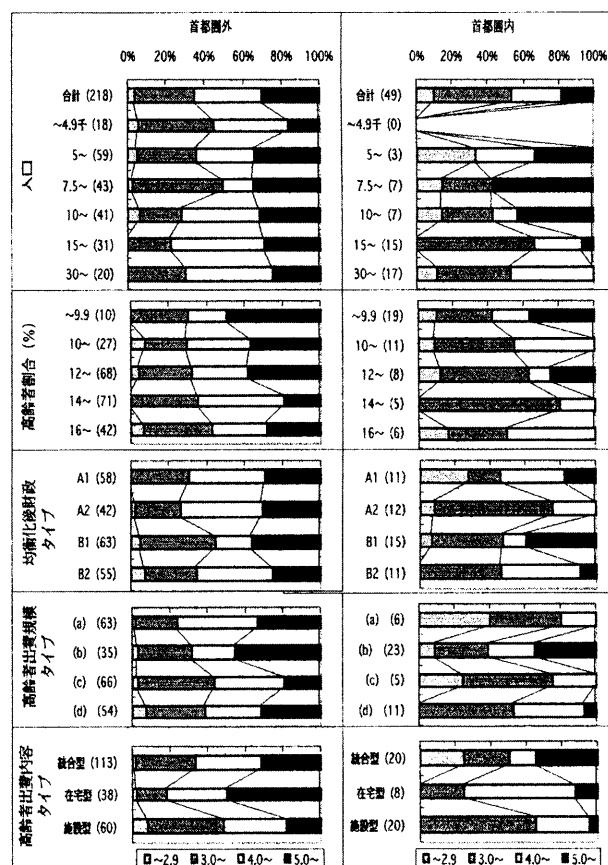


図 15 ホームヘルプ受給時間

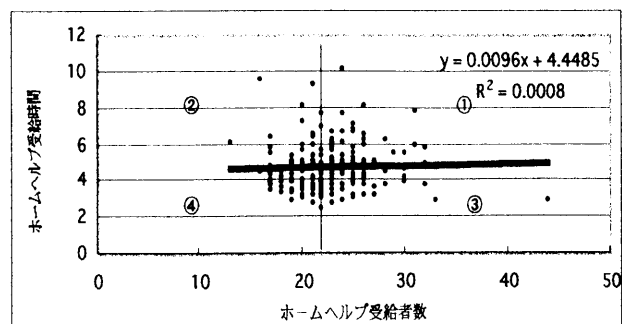


図 16 ホームヘルプ受給のタイプ化

4.4 ホームヘルプ受給のタイプ化

上述したホームヘルプ受給者数と受給時間の関係を示したものが図 16 であり、図中に示す 4 タイプに分類してその構成を各指標別に示したものが図 17 である。圏外では受給者数・時間ともに多いタイプ①30.3%を中心にタイプ④27.5%、タイプ③21.6%、タイプ②20.6%のように分散しているのに対して、圏内では受給者数・時間ともに少ないタイプ④が65.3%を占めている。圏外におけるタイプ①に注目すると、人口規模が大きいほど多いこと、高齢者割合が低いほど多いこと、財政力の大きいタイプ A1、A2 で多いこと、「高齢者一人あたり出費」の大きいタイプ (a)、(b) で多いこと、在宅型≧統合型≧施設型の順に多いこと等の傾向が明瞭に伺われる。一方、量的に少ないながら圏内でタイプ①が目立つのは高齢者割合の低い小規模コミュニティであり、財政力は小さいが歳出需要も小さいタイプ B1、「住民一人あたり」は低い「高齢者一人あたり」の出費が大きいタイプ (b)、そして統合型となっている。

続いて、図 17 最下段に示した住宅提供総戸数および住宅提供タイプとの関係を見る。圏外においては、住宅提供総戸数の増加に伴う変化は小さいがタイプ①の減少傾向がややみられ、住宅提供タイプとの関係では、プライエムを含まないタイプⅡ（ケア付き住宅型）とタイプⅦ（ケア付き住宅＋一般住宅型）でタイプ①がとくに多く、プライエムを含むタイプⅠ（プライエム型）、タイプⅤ（プライエム＋一般住宅型）およびタイプⅥ（プライエム＋ケア付き住宅型）でとくに少なくなっている。一方、圏内においては、住宅提供タイプとの関係で違いはみられるものの有意な傾向はみられない（主要 2 タイプに限れば、タイプⅣ（均衡型）にタイプ①③、タイプⅤ（プライエム＋一般住宅型）にタイプ②④が相対的に目立ち、タイプⅣ（均衡型）の受給者数が相対的に多くなっている）のに対して、住宅提供総戸数との関係では、総戸数が多くなるほどタイプ④が減少してタイプ①とタイプ③が増加しており、住宅提供総戸数とホームヘルプ受給者数との間に一定の相関性が存在することが伺われる。

5. 居住支援とケアの実態からみたデンマークの地域構造

以上のように、圏内と圏外では居住支援とケア（ホームヘルプ）の実態に傾向的違いがみられるが、代表的指標について地図上に表現したものが図 18 である。

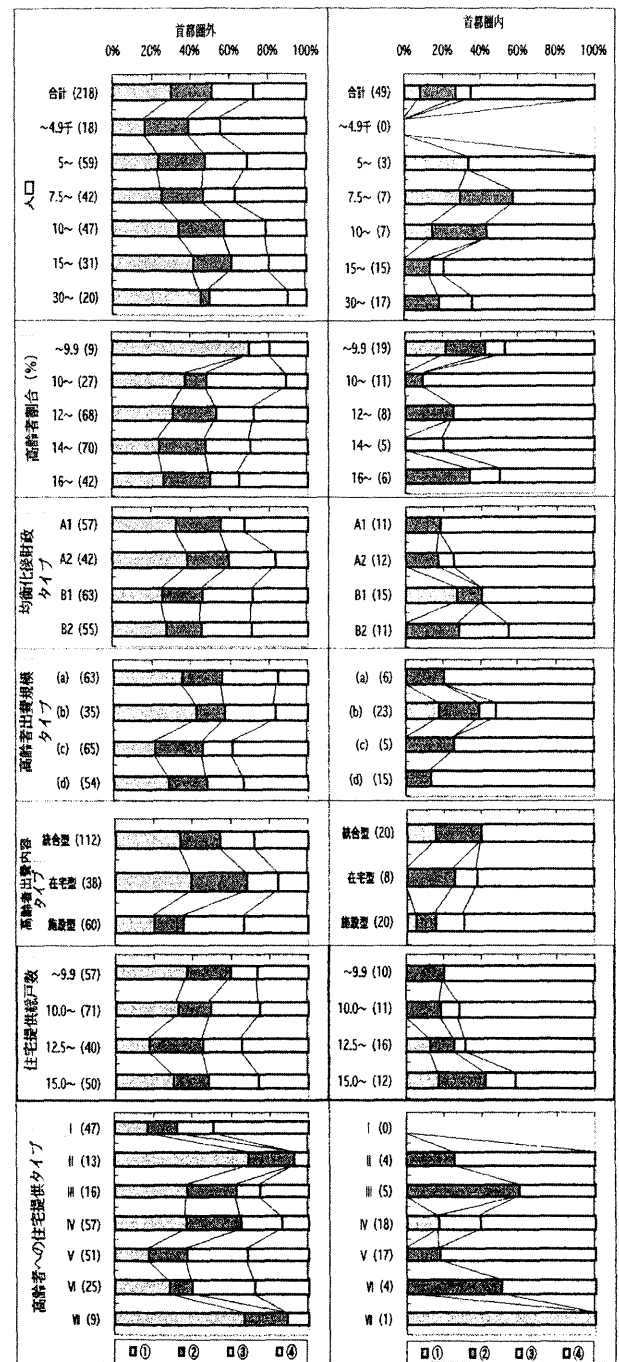


図17 ホームヘルプ受給タイプ

出費額・出費割合ともに圏内での高さが認められた「高齢者住宅援助（住宅手当）出費割合」については、圏内中心部での高さとともに圏外では南部地域での相対的な高さが目立っている。これに対して、平均的には圏内外の差がみられない「住宅提供総戸数」については、戸数の多いコミュニティが国土の中央部を東西横断的に分布していることが読み取れる（なお、圏外での高さが認められた「プライエム定員」については、ユトランド半島中西部での高さが目立っている）。一方、圏外でやや高い傾向が認められた「高齢者ケア職員数」については、ユトランド半島中央部での高さが目立ち、圏外での高さが顕著であった「ホームヘルプ受給」の実態については、

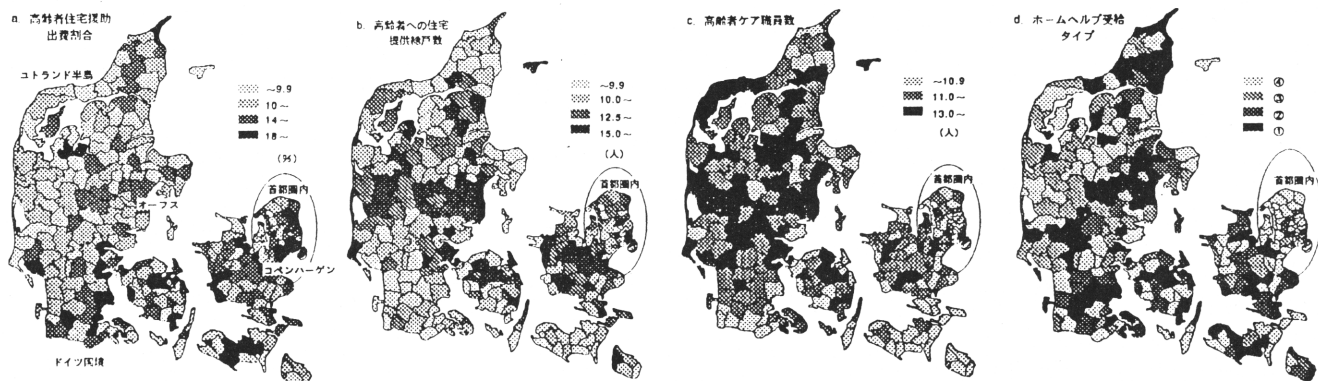


図18 居住支援とケアの実態からみた地域構造

ユトランド半島中西部を除く圏外全域で高いことが確認できる。

6. まとめ

(1) 高齢者に対する居住支援とケアの実態として、全国平均的には高齢者 100 人あたり住宅援助受給者数は約 11 人、住宅提供総戸数は約 13 戸であること、総戸数の内訳はプライエムと一般住宅を中心としながらもケア付き住宅を含めてほぼ等分されていること、一方、高齢者 100 人あたりケア職員数は約 12 人、ホームヘルプ受給者数は約 20 人、1 週間あたり受給時間は約 4 時間であることを把握したが、以下のようにコミュニティによる差も大きい。

(2) 人口・世帯・住宅事情および前稿で述べた財政事情の違いを背景として首都圏内と圏外の違いがみられるが、「圏内>圏外」という傾向がみられる項目として人口密度・都市人口率・片親児童率・公益組合住宅率・一般住宅援助額・高齢者住宅援助額および出費割合、逆に「圏外>圏内」という傾向がみられる項目として高齢者割合・持家率・プライエム定員・ホームヘルプ受給者数および受給時間、圏内外の差が少ない項目として高齢者住宅援助受給者数・住宅提供総戸数・ケア付き住宅定員・ケア職員数があげられる。

(3) 前項で述べた財政事情と同様に人口規模による変化も大きく、圏内外ともに大規模コミュニティほど高い項目として人口密度・都市人口率・公益組合住宅率、「大規模>小規模>中規模」という傾向を示す項目として独居老人率・賃貸住宅率・高齢者住宅援助受給者数、逆に小規模コミュニティほど高い項目として持家率・ケア付き住宅定員があげられ、住宅提供総戸数については人口規模による変化がみられない。その他の項目は圏内外で傾向が異なり、とくに高齢者割合・ケア職員数・ホームヘルプ受給者数の3項目については傾向が全く逆転しているが、その基本は高齢者割合そのものの人口規模別特性が

逆転していることによるものと看做せる。

(4) その高齢者割合別にみた特性は圏内外ほぼ共通であり、高齢者割合の増加とともに高くなる項目として独居老人率・賃貸住宅率・高齢者住宅援助受給者数（圏内では出費割合も）・プライエム定員、逆に低くなる項目として持家率・住宅提供総戸数・ケア付き住宅定員・ケア職員数・ホームヘルプ受給時間（圏外では受給者数も）があげられる。

(5) 財政タイプおよび高齢者福祉出費規模タイプ別の特性は人口規模および高齢者割合の影響も絡み合って複雑ではあるが、大きな傾向的特性として、圏内外ともに経済的支援である住宅援助については歳出需要の大きいタイプ A2、B2 と「高齢者一人あたり出費」の小さいタイプ(c)、(d) で目立つのに対して、プライエムを除く住宅提供とケア（ホームヘルプ）についてはそれ以外のタイプに目立つこと、とくに出費規模タイプ別にはほぼ逆転して「高齢者一人あたり出費」の大きいタイプ(a)、(b)に目立つ点が注目される。また、後者の住宅提供とケアに関する財政タイプ別特性は圏内外でも逆転しており、圏内では財政力が小さいタイプ B1、B2、圏外では逆に財政力が大きいタイプ A1、A2 での水準が高くなっている。

(6) 高齢者福祉出費内容タイプ別には、圏内外ともに「在宅≧統合>施設」という傾向を示す項目としてケア付き住宅定員・ホームヘルプ受給者数および受給時間、逆に「施設≧統合>在宅」という傾向を示す項目としてプライエム定員・住宅提供総戸数・ケア職員数があげられ、プライエムに関わる職員数の多さを含めて財政タイプと施策内容に一定の相関性が存在することが確認できる。

(7) 以上のように、人口規模・高齢者割合・財政出費タイプ等から総じてみて、経済的支援である住宅援助（住宅手当）とその他の施策には傾向的な違いが認められるが、その他の施策のうち住宅提供とケア（ホームヘルプ）の間には、圏内においては住宅提供総戸数とホームヘルプ受給の関係、圏外にお

いては住宅提供タイプとホームヘルプ受給の関係のように若干の相関性が認められる。

(8) 一方、住宅事情との関係では、独居老人率については持家率・賃貸住宅率との相関性、経済的支援である一般住宅援助・高齢者住宅援助については持家率・公益組合住宅率との相関性が伺われるが、住宅提供との間には相関性がみられない。このことは、物的支援が「住宅事情」ではなく個人の「必要」に応じて「自己決定」の下で行われている反映と考えられるが、その検証は今後の課題である。

(9) 最後に地域構造的にみると、経済的支援の側面では首都圏の中でも中心部の援助水準の高さ（負担の大きさ）と、物的支援およびケアの側面では圏外の中でもオーフスを中心とするユトランド半島中東部での総合的な水準の高さが確認できる。

注

- 1) 桜井康宏・趙西秦「税財政の実情からみたデンマークの高齢者福祉—デンマークのコミュニケーション統計分析・その1—」(日本建築学会計画系論文集 534号、2000年8月)。
- 2) 「均衡化後財政タイプ」については、歳出需要と歳入金額の組合せによって A1、A2、B1、B2 の4タイプに分類している(「その1」図7参考)。「高齢者出費規模タイプ」については、住民一人あたり高齢者出費と高齢者一人あたり高齢者出費の組合せによって (a)、(b)、(c)、(d) の4タイプに分類している(「その1」図11参照)。「高齢者出費内容タイプ」については、ケア出費額および職員数の「在宅ケア」「施設ケア」「統合ケア」の構成比から施設型・在宅型・統合型・中間型の4タイプに分類している(「その1」図13参照)。なお、出費内容タイプ別分析においては、実数的に少ない中間型を除く主要3タイプの比較を行っている。
- 3) ここでいう都市人口率とは、最低200人以上の人口をもつ連続的な住宅地(住宅間の距離が200mを超えない)に住む人口の割合であり、1994年の統計時点において1385箇所を確認。
- 4) 片親児童率とは、0～15才の児童のうち片親のものの割合を示す。
- 5) 独居老人率とは、65才以上の老人で単身のものの割合を示す。
- 6) 持家(ejerboliger)には公的援助のない民間組合住宅(private andelsboliger)も含まれる。
- 7) 公益組合住宅(almennyttige boliger)とは、質と設備のよい賃貸住宅を供給することを目的とした公的援助のある組合住宅であり、誰でも会員になれるオープンな会員制となっている。会員代表が理事会を結成し、その下に事務局が設置され、事務局が建物および入居等の管理を行っている。デンマーク在住30年でデンマーク社会研究協会(DSSA)理事長の片岡豊氏によれば「俗に『福祉住宅』とも呼ばれ、母子家庭・独居者・生活保護者・社会的障害者(アルコール依存者等)・精神障害者・心身障害者・高齢者・外国人・学生が多く住んでいる」「コミュニケーションが一部(15～25%)を福祉目的のために斡旋する優先権を持っている」とのことである。また、筆者らによるオーフス市の調査(1995年)では市内に大小20の組合があり、複数の組合への掛け持ち加入も可能とのことであった(組合への入会金100kr、更新料50kr/年)。
- 8) ここでいう賃貸住宅とは、注6および注7で規定する「持家」「公益組合住宅」以外の住宅を指し、統計数値としては記載されていない(従って「100%-(持家率+公益組合住宅率)」で算出している)。この中には民営賃貸住宅のほかに公営賃貸住宅(コミュンが所有し管理している年金者住宅、保護住宅、高齢者住宅等)が含まれるが、残念ながらその内訳は不詳である(現地でのヒアリング資料として全国の住宅総戸数240万戸のうち公営住宅数6万3千戸(2.6%)というデータがあり、それから推察すると賃貸住宅の大半は民間供給のものと考えられる)。
- 9) 一般住宅援助(住宅手当 boligstøtte)とは、年金受給者以外の一般低所得者(学生、生活保護世帯、母子家庭等)を対象とした賃貸住宅家賃の援助であり、住宅所有者に支払われる。
- 10) 圏外の賃貸住宅の性格が相対的には公益組合住宅に類似している(従って注7に記したように福祉住宅的性格が強い)ことを意味している。ただし、それが公営賃貸住宅の多さを意味するかどうかについては、残念ながら統計的には不分明である。
- 11) ここでいう年金受給者住宅援助(boligydelse)とは、国民年金・障害者年金・就労不能手当受給者を対象にした住宅援助であり、本データの統計時点にはプライエムやケア付き住宅のような公営賃貸住宅に居住する者は対象とされていない(現時点では対象とされるようになっていない)。
- 12) 同居の年金受給者(夫婦および事実婚)は1受給世帯とみなされるが、グループホーム等の共同生活体は各個人が受給者となりえる。
- 13) 「その他の一般住宅提供」には公営年金者住宅(1950年代に建設されたものが多い)のほかにコミュンが斡旋する公益組合住宅・民営賃貸住宅および小規模コレクティブ住宅等が含まれる。
- 14) 圏内における住宅提供総戸数の最大値は、1996年に国際住宅展(International Housing Exhibition)を開催したバレアップの61.2戸であり、それは一般住宅提供戸数55.1戸の特異的な多さによるものである。圏内その他のコミュンの住宅提供総戸数は概ね30戸程度以内である。
- 15) 統計データとしては「住宅提供総戸数(boligtillbud)」「プライエム定員(plejehjemspladser)」「その他ケア付き住宅定員(ovrigt plejeboliger)」の3指標が記載されており、「総戸数-(プライエム定員+その他ケア付き住宅定員)」を「一般住宅提供戸数」とみなした。
- 16) ここでいう高齢者ケア職員数とは、施設ケア・在宅ケア・統合ケアの全て(訪問看護も含まれる)についてのフルタイム換算値である。
- 17) 本文ではホームヘルプ受給者数と受給時間を個々にみているが、筆者らが入手したオーフス市の統計書『STATISTIK ARBOG FOR ARHUS』1996年版から、年齢層別・受給時間別の受給率を示したものが下表である。基本的には加齢とともに受給率と受給時間が増加することが伺われる。

	1週間あたり 1～3時間		4～6時間		7～12時間		12時間～		全体	
	受給率	平均	受給率	平均	受給率	平均	受給率	平均	受給率	平均
60～66才	8.0%	1.6h	1.7%	4.6h	1.1%	9.1h	0.4%	19.1h	11.3%	3.5h
67～69	5.0	1.7	1.3	4.6	0.9	8.9	0.4	17.2	7.6	3.8
70～74	9.2	1.7	1.8	4.6	1.4	8.7	0.6	18.0	13.0	3.6
75～79	17.2	1.7	4.3	4.6	2.9	9.0	1.2	16.0	25.7	3.7
80～84	24.6	1.7	7.8	4.6	6.6	8.9	2.7	16.7	46.7	4.1
85～	37.9	1.7	14.9	4.7	15.5	9.3	9.3	16.6	77.5	5.6
全 体	14.5%	1.7h	3.9%	4.7h	3.3%	9.1h	1.6%	16.9h	23.3%	4.3h

